



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月29日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス  
 コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東名

(氏名) 牧 寛之  
 (氏名) 生出 純一  
 TEL 03-3523-2250  
 配当支払開始予定日 2018年11月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	54,998	55.6	3,570	36.4	3,945	22.0	2,800	6.7
2018年3月期第2四半期	35,348	1.3	2,618	1.9	3,234	2.2	2,623	7.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 3,022百万円 (1.5%) 2018年3月期第2四半期 2,978百万円 (26.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	136.59	
2018年3月期第2四半期	143.40	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	88,457	58,137	65.7	2,831.28
2018年3月期	66,018	46,497	70.4	2,605.42

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 58,118百万円 2018年3月期 46,497百万円

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により、2018年3月期については遡及適用後の数字にしております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		25.00		50.00	75.00
2019年3月期		30.00			
2019年3月期(予想)					

(注) 現時点では、2019年3月期末の配当予想は未定です。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

連結業績予想につきましては、不確実な要素が多く業績を見通すことが極めて困難なため、予想の公開を控えております。なお、現時点で将来の業績を予想するために有用と思われる情報を添付3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」に記載しておりますのでご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) シマダヤ株式会社/シマダヤ東北株式会社、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	22,237,873 株	2018年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,710,494 株	2018年3月期	4,391,462 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	20,503,813 株	2018年3月期2Q	18,297,167 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

(日付の表示変更について)

第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に雇用及び所得環境が改善するなど回復基調で推移しました。また欧米経済は、政治不安を抱えつつも景気拡大が続きました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、パソコン市場において引き続き、基本ソフトのサポート保守終了需要により法人向けが伸長しました。また薄型テレビ市場は、低価格化を背景に4K及び有機ELテレビへの買い替えが進み拡大しました。しかしスマートフォン市場及びタブレット市場は、法人向けが好調だったものの個人向けに一巡感が見られ低迷しました。一方生めん業界は、家庭用市場及び業務用市場ともに猛暑などが寄与した冷し関係商品が牽引し、堅調に推移しました。加えて業務用市場は、調理オペレーションの簡素化が可能な簡便性機能商品の売上増により拡大しました。

こうした状況下で当社グループは、外的環境の変化に耐えうる強固な事業ポートフォリオの構築を目指し経営を推し進めました。IT関連事業においては、縮小する個人向け周辺機器市場に対応するため高付加価値商品の販売強化を図りながら、サービス分野の売上拡大及び文教案件の獲得に努めました。一方食品事業においては、簡便・健康・個食志向に対応した商品の販売強化を図り、成長が見込める業務用冷凍麺市場での売上拡大に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高549億98百万円(前年同期比55.6%増)、営業利益35億70百万円(同36.4%増)、経常利益39億45百万円(同22.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益28億円(同6.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお第1四半期連結会計期間より、新たに麺類及び関連食料品の製造・販売を行うシマダヤがグループに加わったことから、報告セグメントに食品事業を追加しておりますが、前年は食品事業の実績がなかったことから、前年同期比は記載しておりません。さらに現状に即した事業名称とするため、セグメント名を周辺機器事業からIT関連事業に変更しております(含まれる事業内容に変更はありません)。

#### IT関連事業

国内個人向け市場においては、家中どこでも快適につながるWi-Fi<sup>※</sup>ルーターやデータ消失のリスクを低減する故障予測機能を搭載したハードディスクなど高付加価値商品の拡販に努めました。しかし周辺機器市場の縮小や販売価格の適正化などの影響により販売台数が減少し売上は低迷しました。

法人向け市場においては、学校での利用を想定して開発された無線LAN機器の導入数拡大を図るため、PR活動や文教関連に強いパートナー様との関係強化に努めました。

サービス分野においては、「バッファロー正規データ復旧サービス」で受付件数が累計1万2千件を超えるなど多くの反響をいただきました。一方で賃貸集合住宅向けWi-Fiインターネットサービス「アパートWi-Fi」は、累計導入戸数が4万5千戸を超えたものの、サービス体制強化による人員増の影響などによりコストが先行しました。

その結果、売上高330億25百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益16億32百万円(同25.1%減)となりました。

#### 食品事業

簡便軸の商品では、さっと水でほぐすだけでゆでずに簡単に食べられる「流水麺」などの冷し関係商品が猛暑などを背景に売上が増加しました。また健康軸の商品では、健康志向の高まりを受け食塩ゼロや糖質40%オフ麺の販売強化に努めました。さらに業務用商品においては、生産ラインを増強するなどして成長が見込める業務用冷凍麺の量的拡大を図りました。

その結果、売上高208億23百万円、セグメント利益14億74百万円となりました。

#### 金融事業

良好な市況を背景に堅調に推移し、売上高11億46百万円(前年同期比49.4%増)、セグメント利益6億86百万円(同57.0%増)となりました。

※: Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は884億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ224億39百万円増加しました。流動資産は663億68百万円となり、97億71百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加37億9百万円、受取手形及び売掛金の増加53億21百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億86百万円によるものです。固定資産は220億89百万円となり、126億67百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加146億56百万円、無形固定資産の増加1億45百万円、投資有価証券の減少26億7百万円によるものです。

負債合計は303億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億99百万円増加しました。流動負債は246億53百万円となり、61億50百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加11億69百万円、短期借入金の増加12億円、1年以内返済長期借入金の増加14億35百万円、未払費用の増加15億7百万円によるものです。固定負債は56億66百万円となり、46億48百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加32億18百万円、退職給付に係る負債の増加16億50百万円によるものです。

純資産合計は581億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億40百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益28億円の獲得、配当金の支払額8億92百万円、株式交換による資本剰余金の増加35億8百万円、自己株式の減少59億82百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は80億53百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は25億24百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益40億7百万円、減価償却費12億78百万円、たな卸資産の減少による資金増加7億61百万円、仕入債務の減少による資金減少13億21百万円、法人税等の支払い18億45百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は10億55百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出336億23百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入330億11百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入46億83百万円、有形・無形固定資産の取得による支出31億19百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は90百万円となりました。これは主に、長期・短期借入れによる収入32億円、長期借入金の返済による支出7億5百万円、自己株式の取得による支出15億31百万円、配当金の支払8億92百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、経営理念であるメルコバリュー（「千年企業」「顧客志向」「変化即動」「一致団結」）に基づき、持続的な成長を実現し、理念を共有するすべてのステークホルダーのために事業を推進しております。この基本方針に基づき、成長への投資と安定した株主還元を両立し、持続的な株主価値の向上に努めておりますが、主力事業である周辺機器を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。またサービス分野では、成長の要である人材確保について不確実性の高い状況にあります。さらに食品事業においては、原材料価格・物流コストの高騰や人手不足など解決すべき課題が顕在化していることに加えて、季節性商品の影響によりセグメント利益が上期に偏重する傾向があります。

こうした状況下で、外的環境の変化に耐えうる強固な事業ポートフォリオの構築を目指し経営を推し進めていくため、特にIT関連事業においてサービス分野の強化、高付加価値商品の販売拡大や継続的なロスコストの削減、事業拡大のためのM&Aなどを積極的かつ迅速に行なってまいります。さらにグループ資産を全社的に立って有効活用することで、課題解決に取り組んでまいります。

こうした取り組みを背景とした企業活動の動向を短期的な視点で見極めることは極めて困難であることから、2019年3月期の連結業績予想について公開を控えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,344	8,053
受取手形及び売掛金	9,666	14,987
有価証券	33,000	33,000
商品及び製品	6,074	6,144
原材料及び貯蔵品	2,696	3,083
その他	816	1,111
貸倒引当金	△2	△12
流動資産合計	56,596	66,368
固定資産		
有形固定資産	928	15,585
無形固定資産	861	1,007
投資その他の資産		
投資有価証券	6,531	3,924
その他	1,122	1,619
貸倒引当金	△23	△47
投資その他の資産合計	7,631	5,496
固定資産合計	9,421	22,089
資産合計	66,018	88,457
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,904	12,074
電子記録債務	471	446
短期借入金	—	1,200
1年内返済予定の長期借入金	—	1,435
未払法人税等	374	835
未払費用	871	2,378
未払金	2,056	2,427
前受収益	2,414	2,489
賞与引当金	—	458
役員賞与引当金	13	6
製品保証引当金	80	80
その他	1,316	821
流動負債合計	18,502	24,653
固定負債		
長期借入金	—	3,218
退職給付に係る負債	226	1,876
役員退職慰労引当金	599	221
リサイクル費用引当金	148	148
その他	44	201
固定負債合計	1,018	5,666
負債合計	19,520	30,320

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	902	4,411
利益剰余金	55,146	57,055
自己株式	△10,791	△4,808
株主資本合計	46,257	57,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	541
繰延ヘッジ損益	△27	65
為替換算調整勘定	△98	△83
退職給付に係る調整累計額	△79	△62
その他の包括利益累計額合計	239	461
新株予約権	—	19
純資産合計	46,497	58,137
負債純資産合計	66,018	88,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	35,348	54,998
売上原価	26,070	39,502
売上総利益	9,278	15,495
販売費及び一般管理費	6,659	11,925
営業利益	2,618	3,570
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	431	441
持分法による投資利益	189	—
その他	11	98
営業外収益合計	633	539
営業外費用		
支払利息	0	9
為替差損	0	27
持分法による投資損失	—	102
支払手数料	2	2
その他	12	24
営業外費用合計	16	165
経常利益	3,234	3,945
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取保険金	—	200
その他	—	3
特別利益合計	1	203
特別損失		
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	0	14
関係会社株式売却損	4	—
段階取得に係る差損	—	101
特別損失合計	4	141
税金等調整前四半期純利益	3,231	4,007
法人税、住民税及び事業税	499	1,100
法人税等調整額	108	106
法人税等合計	607	1,206
四半期純利益	2,623	2,800
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,623	2,800



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,623	2,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	96
繰延ヘッジ損益	108	93
為替換算調整勘定	16	14
退職給付に係る調整額	8	17
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	354	221
四半期包括利益	2,978	3,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,978	3,022

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,231	4,007
減価償却費	286	1,278
受取利息及び受取配当金	△432	△441
持分法による投資損益(△は益)	△189	102
段階取得に係る差損益(△は益)	—	101
支払利息	0	9
売上債権の増減額(△は増加)	792	△388
たな卸資産の増減額(△は増加)	829	761
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,173	△1,321
未払金の増減額(△は減少)	△309	△185
その他	228	△179
小計	264	3,743
利息及び配当金の受取額	503	583
利息の支払額	△0	△9
法人税等の支払額	△1,674	△1,845
法人税等の還付額	301	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	△605	2,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△106	△2,945
有形固定資産の売却による収入	1	10
無形固定資産の取得による支出	△30	△173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,683
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△33,000	△33,623
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	33,000	33,011
その他	△22	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	1,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,200
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△54	△705
自己株式の取得による支出	△1,546	△1,531
新株予約権の発行による収入	—	19
配当金の支払額	△465	△892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,066	90
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,825	3,709
現金及び現金同等物の期首残高	4,595	4,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,769	8,053

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より3,508百万円増加し、4,411百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より5,982百万円減少し、4,808百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

①株式交換

当社は、2018年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、シマダヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式3,057,655株を交付いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,508百万円増加し、自己株式が7,513百万円減少しております。

②自己株式の取得

当社は、2017年7月26日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式188,700株の取得を行いました。なお、2018年7月25日をもって取得を終了しております。

また、2018年7月26日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式187,800株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,531百万円増加しております。

(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)

2018年4月1日付の株式交換によるシマダヤ株式会社の完全子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社およびその子会社5社を連結の範囲に含めております。なお、シマダヤ株式会社及びシマダヤ東北株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正)の適用に伴い、子会社株式等(事業分離に伴い分離元企業が受け取った子会社株式等を除く(企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第108項。))に係る将来加算一時差異について、親会社又は投資会社がその投資の売却等を当該会社自身で決めることができ、かつ、予測可能な将来の期間に、その売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上することとなりました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度における連結貸借対照表は、その他固定資産が195百万円増加、その他固定負債が1,110百万円減少、利益剰余金が1,305百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,305百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	IT関連	金融	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,581	767	35,348	0	35,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,289	1,289
計	34,581	767	35,348	1,290	36,638
セグメント損益	2,178	437	2,616	583	3,199

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,616
「その他」の区分の利益	583
セグメント間取引消去	△581
四半期連結損益計算書の営業利益	2,618

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,025	20,823	1,146	54,996	2	54,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,983	1,983
計	33,025	20,823	1,146	54,996	1,986	56,982
セグメント損益	1,632	1,474	686	3,794	1,061	4,855

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,794
「その他」の区分の利益	1,061
セグメント間取引消去	△1,285
四半期連結損益計算書の営業利益	3,570

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、現状に即した事業名称とするため、「周辺機器事業」から「IT関連事業」に変更しておりますが、含まれる事業内容に変更はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の事業名称により開示しております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式交換によるシマダヤ株式会社の完全子会社化に伴い、「食品事業」を報告セグメントに追加しております。